



2021年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月10日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西塚 慎太郎 TEL 03(6427)2862
 四半期報告書提出予定日 2020年6月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の業績 (2020年2月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	195	△2.4	△31	—	△31	—	△32	—
2020年1月期第1四半期	200	—	21	—	12	—	6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	△25.70	—
2020年1月期第1四半期	5.99	5.75

(注) 1. 2019年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年1月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	940	458	48.7
2020年1月期	637	490	76.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 458百万円 2020年1月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年1月期	—	—	—	—	—
2021年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	971	16.7	△367	—	△370	—	△370	—	△291.95

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期1Q	1,267,900株	2020年1月期	1,267,900株
② 期末自己株式数	2021年1月期1Q	—株	2020年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期1Q	1,267,900株	2020年1月期1Q	1,019,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2020年3月の有効求人倍率が1.39倍（前年同月は1.63倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が有効求人倍率の低下に現れてきているものの、完全失業率は引き続き低水準で推移しております。また、厚生労働省と文部科学省が共同で調査した2020年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が92.3%（2020年2月1日現在）と、前年に引き続いて過去最高水準を更新し、新卒学生にとっては売り手市場が継続しているものと推察されます。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な規模での景気後退懸念や「新しい生活様式」の提唱などにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略は今後大きく変容していく可能性があります。

当社は、このような事業環境の中で、当事業年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。既存事業であるキャリアプラットフォーム事業においては、顧客が企業ブランディングを展開することができ、学生・社会人を採用できる継続利用型「リクルーティング一括化サービス」の提供等により堅実的な成長を見込みます。また、新規事業として、キャリアに限らず「あらゆる」課題を解決する「知見共有プラットフォーム」の構築を構想し、非線形の事業成長を目指します。また、当該事業の推進のため、積極的な投資活動を実施いたします。

当社は、当事業年度を中期経営計画上の投資フェーズと位置づけており、積極的な投資活動を推進するため、当第1四半期累計期間においては、金融機関からの借入により330百万円の資金調達を実施し、事業や人材への投資を実行してまいりました。第2四半期以降も引き続き積極的な投資活動を継続していく方針であります。

当第1四半期会計期間末現在の「外資就活ドットコム」の学生の登録会員数は累計230,630人（前期末比18,594人増）、当第1四半期累計期間における送客数^{注1}は94,711人（前年同期比22,184人増）、DAU^{注2}数は6,682人（前年同期比1,677人増）となりました。

また、第2新卒市場を中心とした若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の当第1四半期会計期間末における登録会員数は38,065人（前期末比4,870人増）、当第1四半期累計期間における月間平均MAU^{注3}数は5,028人（前年同期比1,778人増）、マッチング数は2,916人（前年同期比1,175人増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は195,733千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は31,404千円（前年同期は営業利益21,476千円）、経常損失は31,946千円（前年同期は経常利益12,246千円）、四半期純損失は32,062千円（前年同期は四半期純利益6,104千円）となっております。

注1 送客：当社サイトを利用するユーザーをクライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 DAU：Daily Active Userの略称であり、1日当たりの当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

注3 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より293,626千円増加し、736,722千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加266,910千円であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より8,887千円増加し、203,716千円となりました。主な増加要因は、無形固定資産の増加14,503千円であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より179,584千円増加し、325,107千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加120,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加52,396千円などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より154,576千円増加し、156,650千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加150,271千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より31,648千円減少し、458,681千円となりました。減少要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少32,062千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の通期の業績予想につきましては、2020年3月11日公表の「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

なお、現時点においては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は軽微であると判断しており、現在の業績予想にはその影響を織り込んでおりません。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表をいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,911	653,822
売掛金	46,458	48,889
その他	9,900	34,193
貸倒引当金	△173	△182
流動資産合計	443,096	736,722
固定資産		
有形固定資産	30,896	25,347
無形固定資産	52,491	66,994
投資その他の資産		
敷金	110,441	110,241
その他	1,000	1,132
投資その他の資産合計	111,441	111,374
固定資産合計	194,829	203,716
資産合計	637,926	940,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098	808
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	52,396
未払法人税等	25,189	1,958
前受金	63,371	91,215
その他	53,862	58,728
流動負債合計	145,522	325,107
固定負債		
長期借入金	—	150,271
資産除去債務	932	5,757
繰延税金負債	1,141	622
固定負債合計	2,074	156,650
負債合計	147,596	481,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,584	205,584
資本剰余金	201,584	201,584
利益剰余金	83,159	51,097
株主資本合計	490,329	458,267
新株予約権	—	414
純資産合計	490,329	458,681
負債純資産合計	637,926	940,439

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	200,454	195,733
売上原価	44,555	57,104
売上総利益	155,898	138,628
販売費及び一般管理費	134,421	170,033
営業利益又は営業損失(△)	21,476	△31,404
営業外収益		
受取利息	0	2
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	178	294
支払手数料	5,459	250
株式交付費	3,592	—
営業外費用合計	9,230	544
経常利益又は経常損失(△)	12,246	△31,946
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,246	△31,946
法人税、住民税及び事業税	5,730	635
法人税等調整額	412	△519
法人税等合計	6,142	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,104	△32,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株式の発行)

当社は、2020年5月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月11日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2020年4月28日開催の第10回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額5,000万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

① 払込期日	2020年6月18日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,500株
③ 発行価額	1株につき金1,832円
④ 発行価額の総額	37,556,000円
⑤ 資本組入額	1株につき金916円
⑥ 資本組入額の総額	18,778,000円
⑦ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てする方法
⑧ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨ 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社の取締役(※) 2名 2,000株 当社の執行役員 3名 4,700株 当社の従業員 29名 13,800株
⑩ 譲渡制限期間	2020年6月18日～2023年1月期に係る定時株主総会の終結の時

※ 社外取締役を除く。